一般質問
市政のここを問う

この定例会では、9月2日・3日の2日間で、17人が登壇し、23項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）（※）・・・掲載した項目

伊藤　幸弘　議員
※1　東海豪雨以降の水害対策について
牛田　清博　議員
※1　感染防止のためＰＣＲ検査の拡充等について
安心して暮らせる人と生活物資の移動について
鈴木　正人　議員
※1　刈谷駅周辺のまちづくりについて
星野　雅春　議員
※1　コロナ禍における刈谷市政の諸課題について
鈴木　浩二　議員
※1　コロナ禍における市の考え方について
渡邊　妙美　議員
※1　コロナ禍の影響について
上田　昌哉　議員
※1　コロナ感染の対応について
稲垣　雅弘　議員
※1　公共施設マネジメント（管理運営）について
谷口　睦生　議員
※1　コロナ禍におけるＩＣＴの活用と展開について
新海　真規　議員
※1　コロナ感染症検査体制への市の認識について
※2　コロナ禍における市民生活支援について
松永　寿　議員
※1　コロナ感染再拡大への対応について
中嶋　祥元　議員
※1　高齢者の生活圏の移動支援について
山本　シモ子　議員
※1　低所得者向け市営住宅の建設について
2　コロナ影響下の市民生活応援施策について
3　平和行政推進事業について
黒川　智明　議員
※2　コロナ感染症対応に関する情報提供について
1　コロナ禍における大規模災害対応について
城内　志津　議員
※1　多様性を尊重するまちづくりの実現について
2　大規模災害時におけるトイレ対策について
鈴木　絹男　議員
※1　コロナ禍における飲食店支援について
蜂須賀　信明　議員
※1　市内公園の管理体制について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます
「刈谷市議会」で検索し、**「議会映像を見る」**をクリックしてください。

伊藤　幸弘　議員
東海豪雨から20年の節目に、浸水被害を防ぐさらなる対策を
―強い危機感を持って災害対策に取り組んでいく―
（主な答弁者・・・水資源部長）

問　東海豪雨以降の市独自の治水対策は。

答　東海豪雨から2年目の平成14年に雨水総合対策整備計画を策定し、排水機場の整備や、公園の地下などに雨水流出抑制施設の整備をした。また、流域関連公共下水道事業基本計画に基づき、雨水管の整備を進めてきた。

問　河川は流域市町との連携した対策が必要と考えるが、どのような取組を行っているか。

答　境川・猿渡川流域水害対策計画を策定し、10年確率降雨規模の雨に対して住宅の床上浸水の解消を目指し、流域の治水安全度の向上に取り組んでいる。

問　浸水区域における建築制限条例や浸水対策補助制度を創設してはどうか。

答　過去の浸水被害実績や洪水ハザードマップを基に、各種制度を含めた総合的な浸水対策について調査研究していきたいと考えている。

牛田　清博　議員
新型コロナウイルス感染防止のためのＰＣＲ検査の拡充を
―現在、市独自の検査体制の構築は考えていない―
（主な答弁者・・・福祉健康部長）

問　感染状況の情報開示は、あらゆる感染対策の土台である。県と市の連携が重要だが、現在の状況はどのようか。

答　市が把握している感染者情報は、県が公表している内容の範囲となる。引き続き、県と連携して新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。

問　感染拡大防止のためには、無症状の感染者を把握するため、ＰＣＲ検査の拡充が必要になる。医療・福祉、学校などの施設の職員には定期的に検査をし、感染拡大に備えるべきと考える。また、今後、インフルエンザと新型コロナが同時発生する可能性があり、市独自の検査体制が必要と考えるがどうか。

答　福祉の現場等で感染が発生した場合などには、感染防止の資材配布等を検討する。また、ＰＣＲ検査は、その時点の感染状況しか把握できないため、現在、市独自の検査体制の構築は考えていない。

感染拡大防止のため、
ＰＣＲ検査を拡充し感染者の把握を

鈴木　正人　議員
コロナに負けない、強くて魅力的なまちづくりを
―ＩＣＴを活用し、アフターコロナに対応したまちをつくりたい―
（主な答弁者・・・市長）

問　コロナ禍における市長のまちづくりに対する思いは。

答　コロナと共存しながら経済活動や市民生活を維持することが求められている。市民がより安全で快適に生活できるよう、ハード面、ソフト面の両面において、最新のＩＣＴ技術の活用を図りながらアフターコロナに対応したまち、魅力的なまちをつくっていきたい。

問　まちの活力を取り戻すために、刈谷駅北口周辺で取り組んでいる事業を着実に進めることが今後の経済回復と発展に寄与すると考える。コロナ禍で進める事業に対する市の考えは。

答　駅周辺利用者の一時的な落ち込みはあるが、リニア中央新幹線の整備など、今後大きな社会構造が変化する中で、名古屋駅からのアクセス性とグローバル企業が集積する刈谷駅周辺のポテンシャルは非常に高い。将来のまちづくりを見据え、着実に事業を実施していきたい。

刈谷駅周辺からにぎわいを創出
（刈谷駅北地区イメージパース）

星野　雅春　議員
コロナ禍での依佐美工業団地計画について関係機関と協議を
―今後も愛知県企業庁と協力して新たな企業の誘致を進めていく―
（主な答弁者・・・産業環境部長）

問　新型コロナの影響により、産業構造の変化が想定される中、依佐美工業団地の工事の進捗状況と契約状況は。また、愛知県企業庁との協議はどのようか。

答　県企業庁から、先行開発区域は、令和3年度末の事業完了を予定しており、令和2年8月末現在の進捗率は約56％であると聞いている。また、契約の状況は、3月に内定企業7社を決定しており、土地売買契約は、新型コロナ感染拡大の影響を考慮し、期限を3か月延長し契約手続中ではあるが、8月末現在で4社との契約が完了しているとのことである。なお、契約に至らなかった区画が生じた場合は、市と県企業庁との開発基本協定に基づき、協力して新たな企業の誘致を進めていく。

問　2期開発区域への考えは。

答　企業へ聞き取りを行ったところ、依然として需要が高いことから、今後も計画どおり進めていく。

鈴木　浩二　議員
第8次刈谷市総合計画は、コロナの影響を勘案した見直しを
―状況を見つつ必要に応じて検討していきたい―
（主な答弁者・・・企画財政部長）

問　コロナがまちづくりに与える影響をどう認識しているか。

答　リモートワークの拡大や大人数での会食の自粛など、市民の生活、行動様式が変化している。刈谷駅周辺地域では、人の流れが減少しており、まちづくりに大きな影響を与えていると認識している。流行がいつまで続くのか、また収束後はどこまで戻るのかなど、現状では分からないため、状況の変化を注視しながら、まちづくりへの影響を見定めていく必要がある。

問　大手企業のリモートワークなどの働き方は、今後も元に戻さないと聞く。人の流れの減少などのコロナによる影響は、第8次総合計画のどの部分に影響するのか。

答　まちづくりの主要課題は、コロナの影響を勘案して見直す必要がある。また、基本計画内の人口の見通し、重要戦略、分野ごとの各施策についても影響によっては精査が必要になる。

渡邊　妙美　議員
成人式の開催を待ちわびる市民の笑顔を思い、尽力を
―新型コロナ感染拡大防止に取り組みながら開催したい―
（主な答弁者・・・教育部長）

問　新型コロナの感染拡大が心配される中、成人式の開催は。

答　令和2年度の成人式は、令和3年1月10日に開催する予定である。しかし、感染状況により、今後、開催方法や規模を変更する可能性がある。

問　コロナ対策を踏まえた具体的な開催方法は。

答　午後1時からは富士松、雁が音、朝日中学校区の新成人。午後3時からは刈谷南、刈谷東、依佐美中学校区の新成人。以上の2回に分けて式典を開催する。また、時間についてもプログラムを見直し、例年の90分から40分に短縮する予定である。

問　改正民法が施行される令和4年度以降の成人式は。

答　改正民法が施行され、成人年齢が18歳とされても、大学受験や就職準備などを考慮し、20歳を対象に開催する。なお、成人式の名称は、現在の「かりや新成人の集い」から「かりや二十歳の集い」に変更する。

20歳の節目を
共に学んだ仲間と祝う
（2020かりや「新成人の集い」）

上田　昌哉　議員
コロナ禍において子供たちの格差が広がる中、丁寧な対応を
―今後も子供たちが安心して学校生活を送られるよう努めていく―
（主な答弁者・・・教育部長）

問　学校等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合、行政はどのような対応を取るのか。

答　学校関係者に陽性者が判明した場合、保健所と連携を図るとともに、本市の「新しい学校生活におけるガイドライン」にのっとり、該当校に対して、感染対策や情報発信のほか、児童生徒の心のケア等について指導助言をしていく。

問　令和2年度教育行政方針で「子供たちは、その小さな心の中で、たくさんの思いを抱きながら生きています」とあったが、これは本当によい言葉だと思う。感染した子供たちのケアはどのようにするのか。

答　学校再開時には、子供たちが今後の学校生活において安心して過ごせるように、学校長自らが、「学校の誰一人として悲しい思いをさせたくない」との思いを語り、子供たちに偏見や差別が起こらないように呼びかけを行った。

稲垣　雅弘　議員
ＢＯＴ方式を視野に入れた公共施設整備を
―民間活力の活用も含め施策の検討を進める―
（主な答弁者・・・総務部長）

問　どのような場合に指定管理者制度を導入するのか。

答　制度を導入することが公の施設の設置目的の達成に貢献する場合や、提供するサービスに関し、民間事業者等のノウハウの活用により量的、質的に向上が見込まれる場合等である。

問　施設運営に対する評価は、どのように行っているか。

答　施設所管課において、年度ごとにモニタリングシート、また、指定期間の最終年度には当該期間における総合評価として実績評価シートを作成し、評価している。

問　行政が施設を建設して指定管理をさせるのではなく、施設の建設から運営まで民間が行っていく、いわゆるＢＯＴ方式も視野に入れて整備を進めていく考えは。

答　効率的な行政運営を進めていく上において、民間活力の活用も含め、施策の検討を進める。

指定管理者制度を導入している
「刈谷市総合文化センター」

谷口　睦生　議員
コロナ禍におけるＩＣＴの活用及び今後の対策を
―ＩＣＴ化・デジタル化に対応した環境整備に取り組んでいく―
（主な答弁者・・・企画財政部長）

問　刈谷市の考えるＩＣＴ活用の将来ビジョンは。

答　今般のコロナ禍においてデジタル化は急務であると感じている。第8次刈谷市総合計画において、新しい技術の活用及び手続のオンライン化を進め、業務の効率化を図る旨を盛り込んでいる。実施計画等にて具体的な方針や時期を定め、計画的に進めていきたいと考えている。

問　アフターコロナを見据えた市におけるデジタル施策の取組状況は。

答　小中学校及び特別支援学校における遠隔学習の対応をはじめ、福祉相談業務のオンライン化や各種審議会等をＷＥＢ会議で行うための環境整備に要する費用や市内事業者が行うテレワーク等のオンライン環境整備に係る経費の補助等を補正予算で計上させていただいた。今後もウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな日常に対応した環境整備に取り組んでいく。

新海　真規　議員
コロナ禍の今、上下水道の基本料金免除の継続実施を
―免除は終了し、状況に応じた取組や支援を行っていく―
（主な答弁者・・・水資源部長）

問　住居確保給付金は、離職や収入の減少により住居を失った、または失うおそれのある方に支給する制度であり、新型コロナ発生前から実施している。今後も継続して利用できるか。

答　この制度は、原則3か月を限度に家賃額の全額または一部を基準の範囲内で支給するものである。なお、一定の要件を満たしていれば、最大で9か月まで利用できる。今後も引き続き、それぞれの相談者に寄り添った支援を行っていく。

市民に寄り添った支援の継続実施を

中嶋　祥元　議員
高齢者の移動支援に公共施設連絡バスの充実を
―乗り合いで送迎するデマンド型交通の実証実験開始を目指す―
（主な答弁者・・・福祉健康部長）

問　以前から「チョイソコ」の導入を検討すべきと要望している。公共施設連絡バスの充実、利便性向上とともにデマンド型タクシー「チョイソコ」の導入をすべきと考えるがどうか。

答　来年度の実証実験開始を目指し、関係部署、関係機関や企業等との協議を進めている。

問　導入に向けた課題をどのように考えているか。

答　現在市内で運行している路線バスやタクシー事業者等との調整が必要となる。実証実験では、利用者のニーズや地域の特性を把握し、将来的に利便性の高い効率的な運行システムを構築できるよう検証を行う。

問　高齢者の運転免許証返納にも効果が期待できる、福祉タクシー料金助成利用券の配布対象を拡大する考えはあるか。

答　実際の利用状況を踏まえ、「チョイソコ」の導入も含めて、高齢者等の外出支援を図ることができるよう検証を行いたい。

松永　寿　議員
平時から指定避難所以外の避難先を検討するよう市民へ啓発を
―市民へ分散避難についての啓発を引き続き行っていく―
（主な答弁者・・・生活安全部長）

問　避難所の感染防止対策として、分散避難が挙げられるが、分散避難の定義は。

答　避難所の過密状態を避けるため、在宅避難や親類・知人宅への避難、車中泊など、避難所以外に分散して避難することである。

問　感染症対策を想定した備蓄品の貯蔵を行っているか。

答　拠点倉庫や各避難所の備蓄倉庫に、災害発生直後の初動対応分の食料や日用品、ノロウイルスなどの感染症対策のためのマスクなどを備蓄している。今回のコロナウイルス感染拡大を踏まえ、マスク、消毒液を追加購入するとともに、感染者の発生状況に応じて必要となる体温計などの備品も購入している。さらに避難所の感染防止のため、簡易ベッドや間仕切りなどを購入し、順次、小中学校等に配備している。今後も引き続き、感染症対策も含め必要な備品等を配備していきたいと考えている。

避難所での感染防止対策を徹底するため
備蓄倉庫に各種備品を配備

問　上下水道の基本料金を4か月分免除したことは、他の自治体に先駆けた取組であり、多くの市民から高い評価を受けた。市民への生活支援策としては最も即効性があるため、改めて実施することへの市の見解は。

答　現時点では考えていない。経済的な困窮により支払いが困難な方には、納期の延長や分割納付など個々の状況に合わせて柔軟な対応を行っていく。